

2024年10月24日（木）全国過疎シンポジウム2024inやまなし 基調講演

「統計データが示す人口の未来の作り方」 ～長男跡取り文化からの脱却がなぜ重要なのか～

より抜粋

2024年11月5日第2回 元気な未来創造戦略推進委員会 提出資料

(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー
天野 馨南子 (Kanakano AMANO)

守りの過疎（地方創生）対策から 攻めの過疎対策へ！

帰納的解決⇒演繹的解決
「なぜ過疎が進むのか」原因アプローチ
から逃げずに解決を導く。

社会減（転出＞転入）エリアでは
男性より女性が減っています。

データで確認してみましょう

コロナ前10年間

社会減37エリア平均で、男性の1.3倍の女性が純減している。

※ただし地域差があり、群馬県のように増えた男性の24倍の女性を減らしているエリアも存在。

男性は多く出ていくが戻りやすい。
女性は男性より少なく出るが、一度出ると地元に戻らない傾向が強い。
⇒看過されやすい。

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」より講演者作成)

2010-2019年 コロナ前10年間社会減ランキング

	都道府県	合計	女性	男性	女性／男性		都道府県	合計	女性	男性	女性／男性
1	福島県	-87,864	-55,124	-32,740	1.68	21	和歌山県	-29,412	-15,703	-13,709	1.15
2	北海道	-66,349	-35,551	-30,798	1.15	22	宮崎県	-27,239	-14,777	-12,462	1.19
3	長崎県	-58,577	-32,169	-26,408	1.22	23	長野県	-26,733	-15,511	-11,222	1.38
4	青森県	-57,376	-31,670	-25,706	1.23	24	山梨県	-24,125	-12,559	-11,566	1.09
5	新潟県	-54,692	-31,125	-23,567	1.32	25	大分県	-23,896	-14,792	-9,104	1.62
6	茨城県	-53,978	-31,198	-22,780	1.37	26	福井県	-19,919	-11,267	-8,652	1.30
7	岐阜県	-53,181	-30,260	-22,921	1.32	27	岡山県	-19,852	-12,055	-7,797	1.55
8	静岡県	-51,914	-31,475	-20,439	1.54	28	高知県	-19,735	-11,760	-7,975	1.47
9	兵庫県	-46,311	-15,015	-31,296	0.48	29	徳島県	-18,939	-10,731	-8,208	1.31
10	広島県	-40,745	-24,977	-15,768	1.58	30	佐賀県	-17,983	-9,508	-8,475	1.12
11	秋田県	-40,405	-22,582	-17,823	1.27	31	京都府	-14,141	-1,912	-12,229	0.16
12	岩手県	-38,062	-24,131	-13,931	1.73	32	鳥取県	-14,071	-7,544	-6,527	1.16
13	鹿児島県	-36,306	-21,029	-15,277	1.38	33	島根県	-14,036	-8,784	-5,252	1.67
14	山形県	-33,700	-19,482	-14,218	1.37	34	群馬県	-13,313	-13,893	580	-23.95
15	山口県	-33,469	-20,259	-13,210	1.53	35	富山県	-10,992	-8,748	-2,244	3.90
16	愛媛県	-32,790	-19,200	-13,590	1.41	36	香川県	-9,939	-6,064	-3,875	1.56
17	栃木県	-32,760	-19,387	-13,373	1.45	37	石川県	-9,401	-7,731	-1,670	4.63
18	三重県	-32,580	-20,574	-12,006	1.71		全国	0	0	0	
19	奈良県	-31,263	-13,090	-18,173	0.72		転出超過エリア合計	-913,553	-515,861	-397,692	1.30
20	熊本県	-31,231	-17,563	-13,668	1.28						

2020-2023年

社会減エリア平均
で男性の1.4倍の
女性が社会減（バ
ランス悪化）

「女性は男性よりキ
ラキラな都会に憧れ
て出ていく」ならば、
飲食店の休業、閉店、
某ランド休園などが
相次いだコロナ中は
男性より社会減しな
いはず。女性の就業
観へのアンコンシャ
スバイアス発言に気
づきましょう。

2020-2023年社会減ランキング（人）

WORST	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性 （倍）	どちらが より減ったか	WORST	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性 （倍）	どちらが より減ったか
1	広島県	-33,045	-16,022	-17,023	1.06	女性	22	徳島県	-8,959	-3,525	-5,434	1.54	女性
2	福島県	-26,109	-11,548	-14,561	1.26	女性	23	大分県	-8,877	-2,908	-5,969	2.05	女性
3	愛知県	-25,361	-17,633	-7,728	0.44	男性	24	香川県	-8,830	-4,477	-4,353	0.97	男性
4	兵庫県	-25,231	-16,084	-9,147	0.57	男性	25	石川県	-7,490	-3,305	-4,185	1.27	女性
5	長崎県	-23,936	-10,185	-13,751	1.35	女性	26	富山県	-6,887	-2,301	-4,586	1.99	女性
6	新潟県	-23,225	-10,280	-12,945	1.26	女性	27	高知県	-6,658	-2,177	-4,481	2.06	女性
7	岐阜県	-19,249	-8,165	-11,084	1.36	女性	28	奈良県	-6,524	-3,826	-2,698	0.71	男性
8	静岡県	-19,185	-8,153	-11,032	1.35	女性	29	宮崎県	-6,106	-2,227	-3,879	1.74	女性
9	青森県	-19,146	-7,940	-11,206	1.41	女性	30	島根県	-6,061	-2,276	-3,785	1.66	女性
10	三重県	-18,230	-8,513	-9,717	1.14	女性	31	熊本県	-6,044	-1,548	-4,496	2.90	女性
11	岡山県	-16,773	-7,846	-8,927	1.14	女性	32	鳥取県	-5,115	-2,351	-2,764	1.18	女性
12	岩手県	-15,959	-6,144	-9,815	1.60	女性	33	佐賀県	-5,075	-2,095	-2,980	1.42	女性
13	愛媛県	-14,715	-6,139	-8,576	1.40	女性	34	栃木県	-4,207	-960	-3,247	3.38	女性
14	山形県	-13,400	-5,420	-7,980	1.47	女性	35	長野県	-3,298	-351	-2,947	8.40	女性
15	山口県	-13,011	-4,282	-8,729	2.04	女性	36	茨城県	-2,118	1,909	-4,027	-2.11	女性のみ減少
16	京都府	-12,490	-7,755	-4,735	0.61	男性	37	宮城県	-1,784	-895	-889	0.99	男性
17	北海道	-12,055	-373	-11,682	31.32	女性	38	群馬県	-1,347	1,788	-3,135	-1.75	女性のみ減少
18	秋田県	-11,366	-4,358	-7,008	1.61	女性	39	山梨県	-645	571	-1,216	-2.13	女性のみ減少
19	福井県	-10,280	-4,390	-5,890	1.34	女性	40	沖縄県	-363	137	-500	-3.65	女性のみ減少
20	鹿児島県	-9,525	-2,251	-7,274	3.23	女性		全国	0	0	0	-	-
21	和歌山県	-9,065	-3,989	-5,076	1.27	女性		社会減エリア計	-467,744	-198,287	-269,457	1.36	女性

社会減エリアは男性より女性が減少する
ことが特徴

社会増エリアは男性より女性が増加する
ことが特徴

女性に強いエリアのほうが過疎化しない

アンコンシャスに、男性誘致に励んでいませんか？

社会減エリアから減少している人口は
(ほぼ新卒) 就職期
に集中しています。

データで確認してみましょう

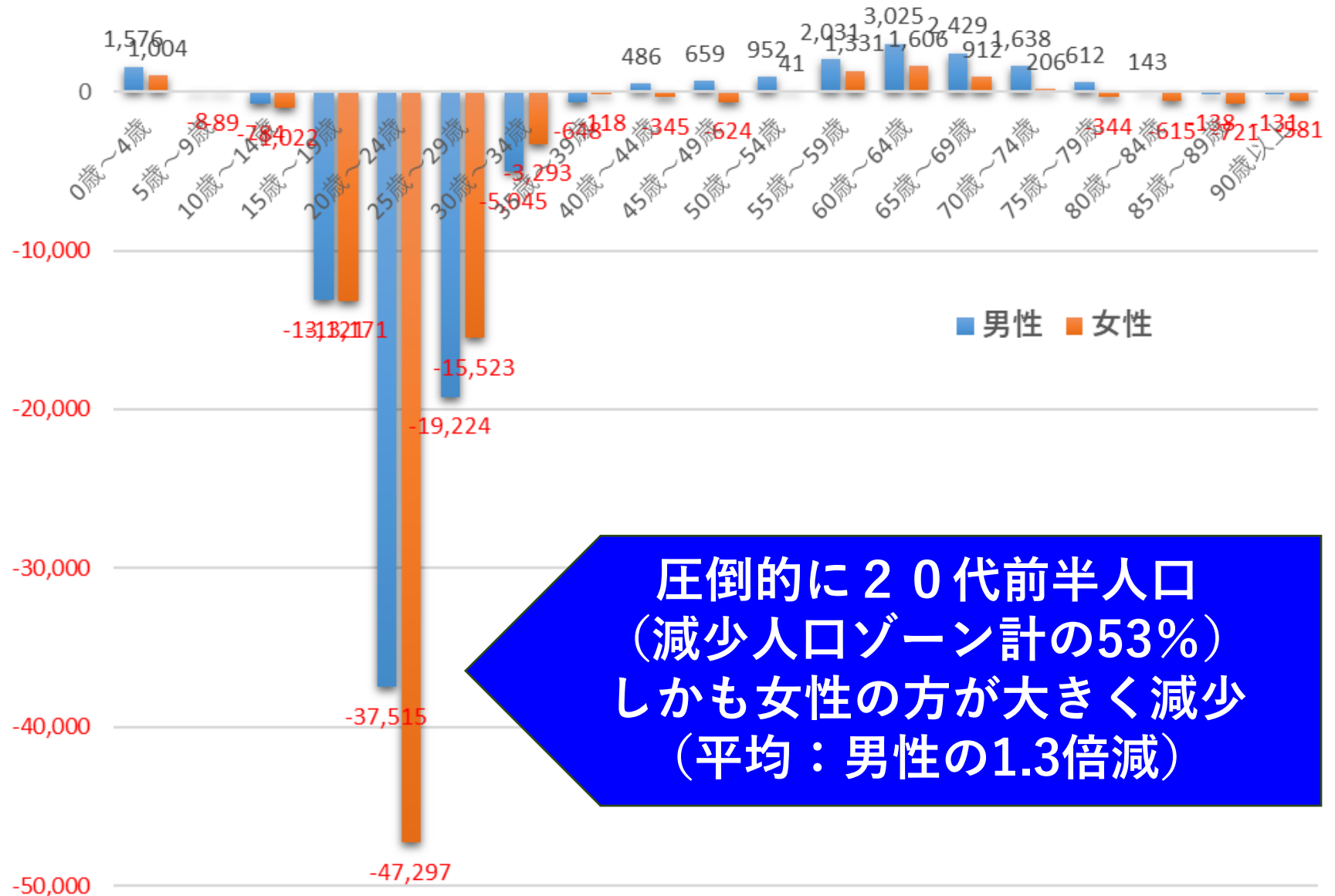
5歳階級×男女別で社会減エリアを分析すると、
地方の社会減
= 20代前半、特に女性人口減であることが
わかります。

国勢調査で9割以上が未婚の人口層です。（この層が圧倒的にいなくなっている
 ので出生率が上昇）

本質に迫らず表面的に対応するような政策では、地方創生が奏功しなかったのも当然です。

2023年 社会減40エリア合計

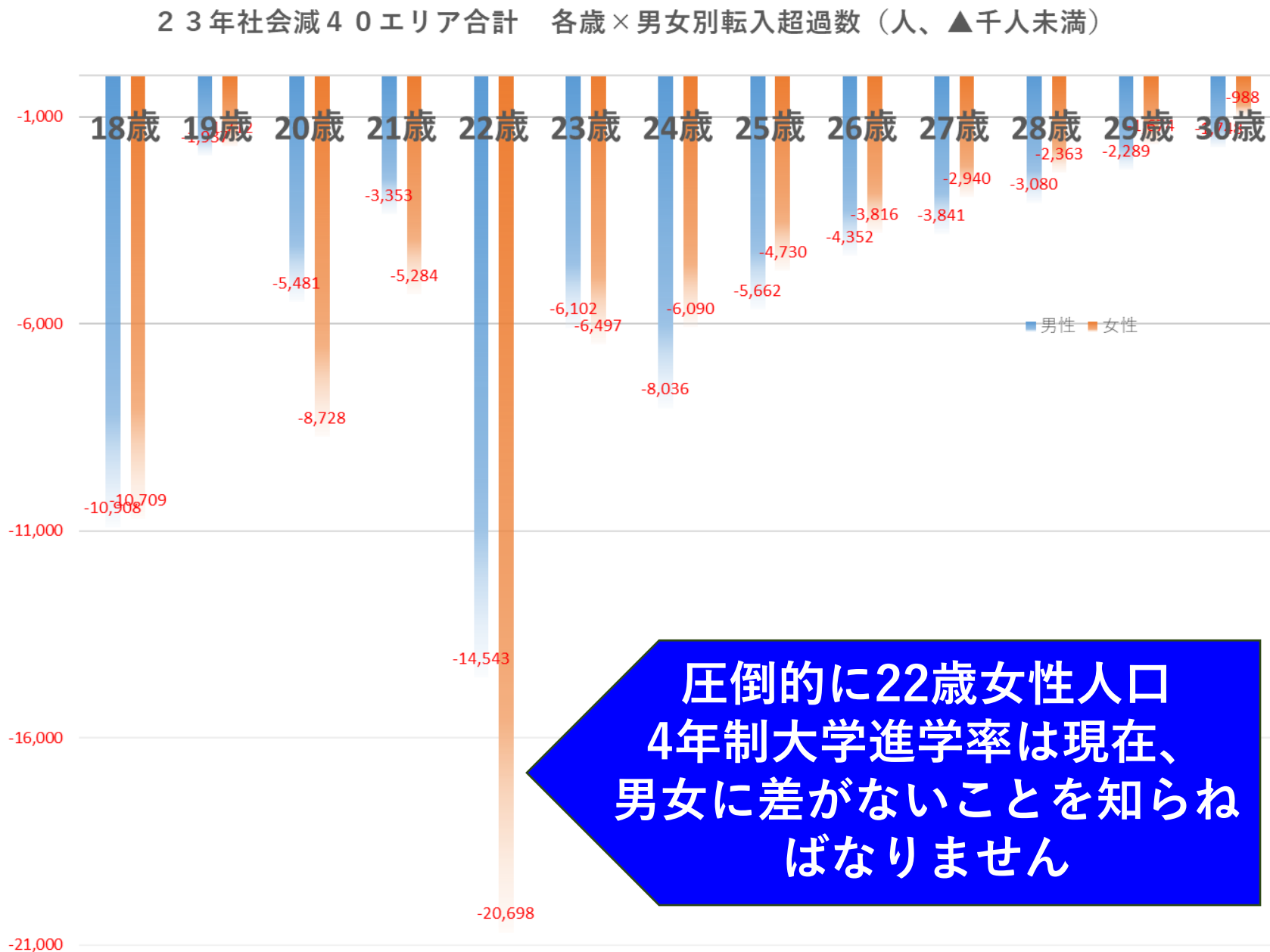
5歳階級×男女別転入超過数（人）



圧倒的に20代前半人口
 （減少人口ゾーン計の53%）
 しかも女性の方が大きく減少
 （平均：男性の1.3倍減）

各歳×男女別で社会減
エリアを分析すると、
地方の社会減
22歳が圧倒的、特に女
性人口減であることが
わかります。

18歳も住民票の移動の
ため高卒就職者がメイ
ンと考えた方がいいで
しょう（7割以上が進学で
は住民票を移動せず：四国
経済連合会内部調査）
専門卒の20歳も女性は
多いです。
あらゆる学歴層の若年
女性が就職地元離れ。



脱・昭和生まれの
「若者離れ発想」

○若者は就職で地元を離れる（雇用綱引きで東京圏に負けている）

×若者はいいい大学がないから地元からでていく（教育機関を誘致すれば戻ってくるのでは？）

今や4年制大卒が普通
（昭和の高卒と同じ）
大学は超、あまっている

進学年	2024年 年齢	4年制大学進学率				短期大学進学率			
		男女計				男女計			
			男性	女性	男女差		男性	女性	男女差
1972	70歳	21.6	33.5	9.3	24.2	8.2	2.2	14.4	-12.2
1982	60歳	25.3	37.9	12.2	25.7	11.0	1.9	20.5	-18.6
1992	50歳	26.4	35.2	17.3	17.9	12.4	1.8	23.5	-21.7
2002	40歳	40.5	47.0	33.8	13.2	8.1	1.8	14.7	-12.9
2012	30歳	50.8	55.6	45.8	9.8	5.4	1.2	9.8	-8.6
2017	25歳	52.6	55.9	49.1	6.8	4.7	1.0	8.6	-7.6
2022	20歳	56.6	59.7	53.4	6.3	3.7	0.9	6.7	-5.8
2023	19歳	57.7	60.7	54.5	6.2	3.4	0.9	6.1	-5.2

地方創生、地域少子化対策 すなわち過疎化対策が

「雇用問題」であることを
理解し動く、そんなエリアが生き残る

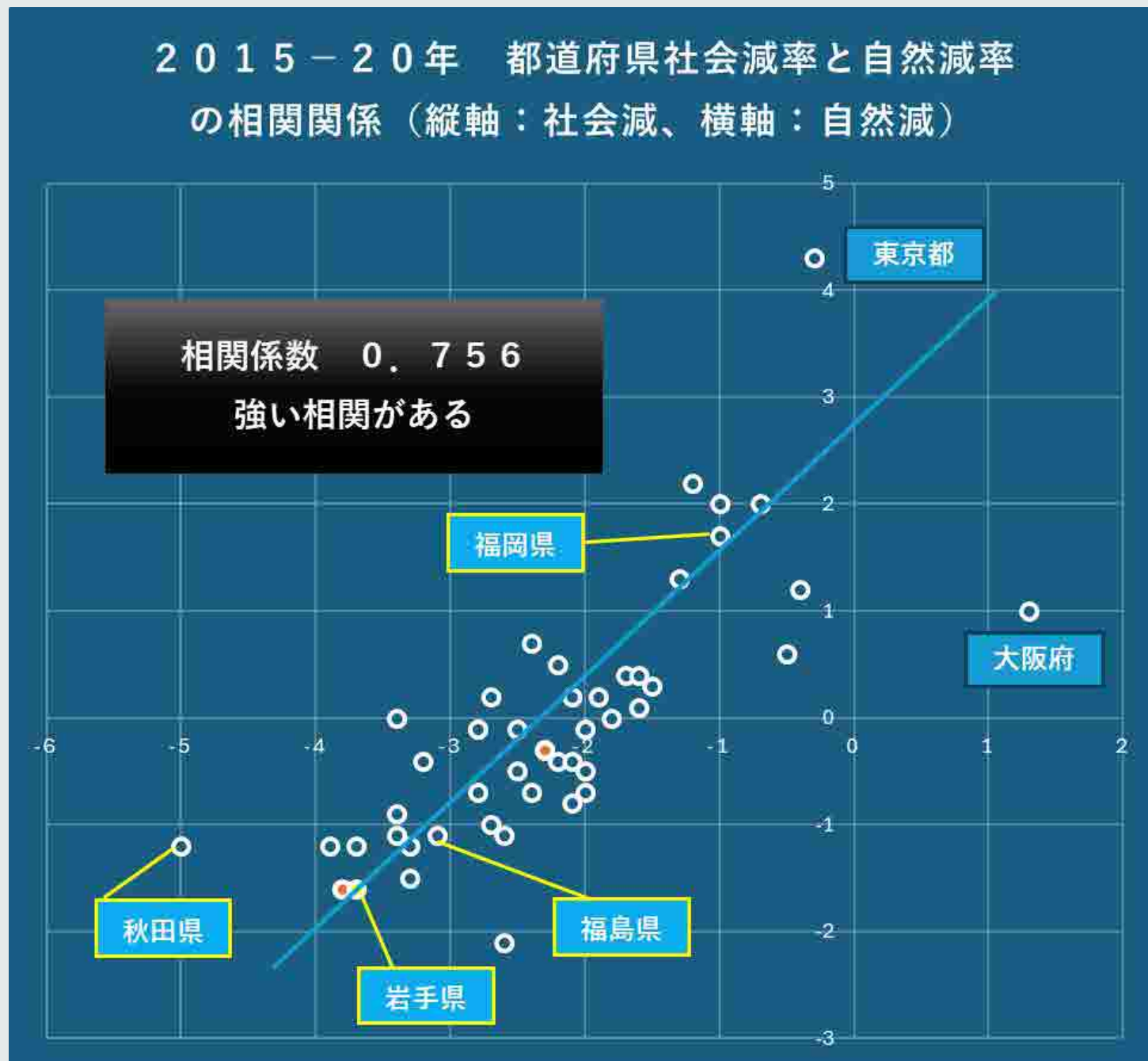
「若者がまずは地元に残ってくれている」
前提の今よくある対策では奏功しません

若い女性が去り行くことで
社会減するエリアの人口の未来
（自然増）はありません。

データで見てみましょう。

2015～20年の都道府県社会減率と自然減率は0.8でとても強い相関関係です。つまり、社会減（若者雇用減）で劣位なところは、自然減（少子化対抱く）でダメ、ということです。

2013-23で少子化ワースト3の秋田、岩手、福島と非少子化ベスト3の東京、大阪、福岡の位置を右図で確認ください。

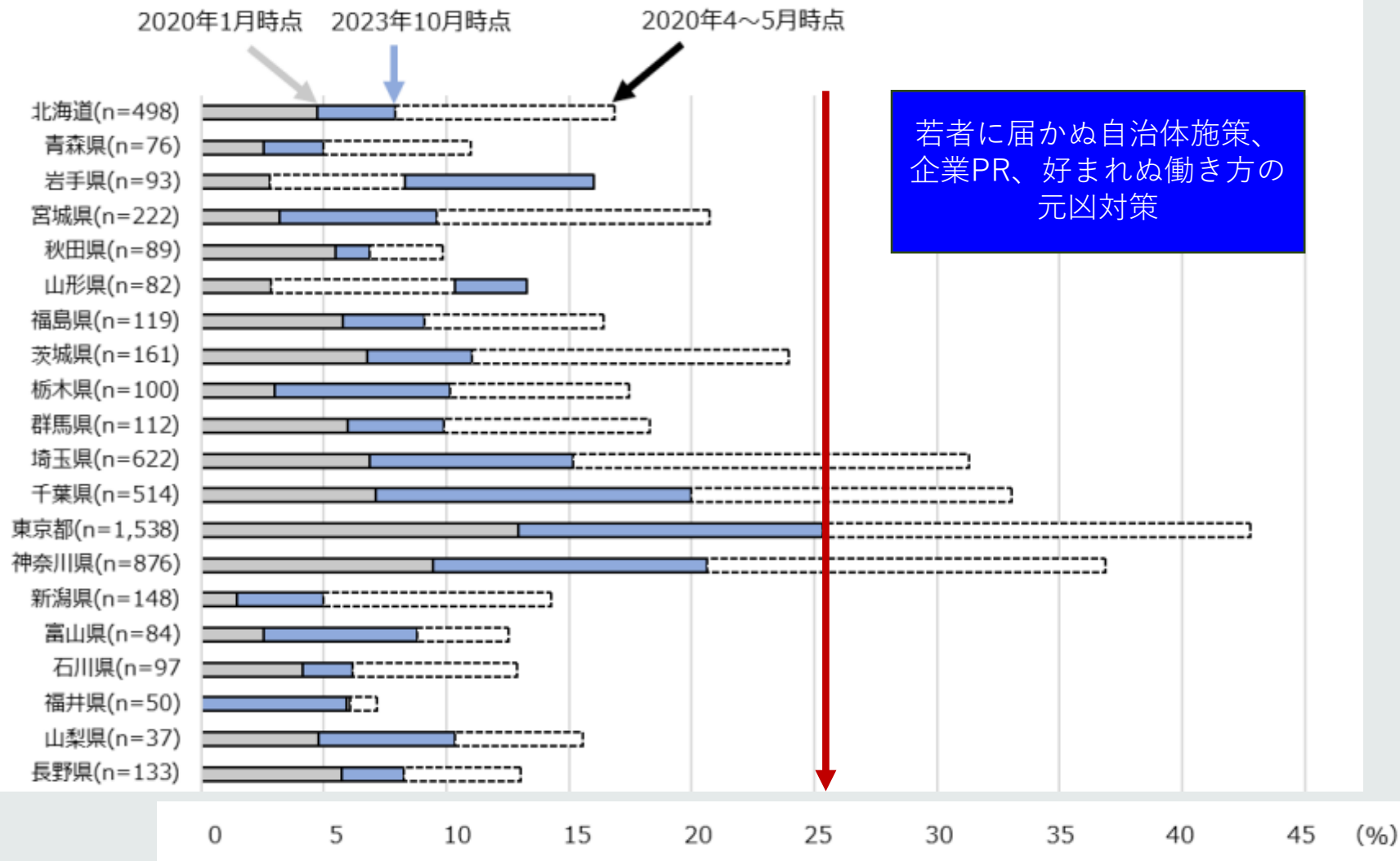


東京都在勤者の の4人に1人 以上が テレワークを 利用

コロナ禍以降、東京が
圧倒的首位だったが神
奈川、千葉が追い上げ
傾向

本来、交通便の悪
いところほど高く
なる方が理にかな
っているはず

居住都道府県別でみたテレワーク利用率の推移
—新型コロナウイルス感染拡大前、第1回緊急事態宣言時、直近時点の比較—

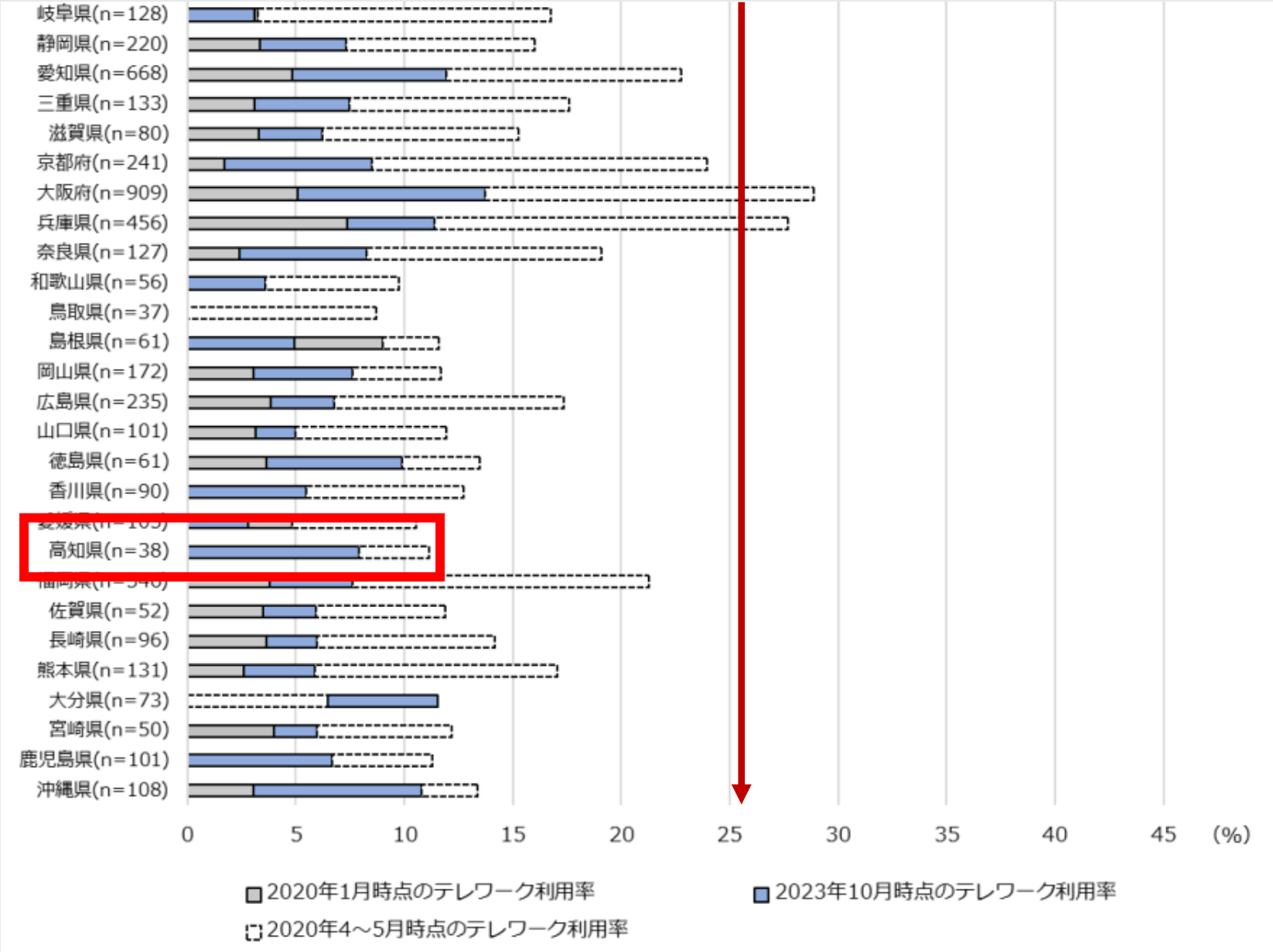


若者に届かぬ自治体施策、
企業PR、好まれぬ働き方の
元凶対策

産業別利用率では、
1位 情報通信業、
2位 製造業

東北出身、首都圏在
勤の20代女性調査
（2024）でも在宅
勤務制度は高い評価

また、東京在勤若者
調査（東商）でもテ
レワークは少子化対
策になることが明示
されました。



結婚・子育てを想定した場合、望ましいと思う制度（上段） 現在利用している制度（下段）

東京都に若者が集まっている中で、東京都の18歳から34歳までの在勤者は

結婚・子育てに望ましい制度の筆頭に「テレワーク」を6割以上が選択しています！

- 望ましい制度としては「テレワーク」「フレックスタイム制」が約6割でニーズが高い
- 実際の利用率は軒並み低く、特に「週休3日制」「ベビーシッター・家事代行等」で乖離大

